

JOSAI

第7巻第2号(2014年2月)

城西現代政策研究

JOSAI CONTEMPORARY POLICIES RESEARCHES

論文

- りそな銀行への公的資金投入の意義に関する考察
 -10年経過時点における再評価の試み- 佐藤 一郎 3
- メンタル・アカウンティングとファンジビリティ
 に関する再検討 大園 陽子 15
- 胡錦濤政権下での障害者福祉の動向
 -障害児童の教育を受ける権利の保障にむけて- 真殿 仁美 27

教育実践報告

- 学生が取り組んだ共助
 -その活動報告- 柳澤 智美 39

書評

- 『多元化するEUガバナンス』 小野 義典 47

城西現代政策研究

第7卷第2号

2014年2月

城西大学
現代政策学部

城西現代政策研究 投稿規程

(本規程の範囲)

第1条 本規程は、「城西現代政策研究」(以下、「紀要」という)への投稿に係わる内容を定めたものである。

(投稿資格)

第2条 「紀要」に投稿できる資格を有する者は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 現代政策学部の専任教員
- (2) 現代政策学部の非常勤講師
- (3) 「編集委員会」の許可を得た者

(投稿原稿の種類)

第3条 投稿原稿は、日本語又は英語で書かれた未刊行の「論文」、「研究ノート」、「書評」、「講演録」、「教育実践報告」等に該当するものとする。

2 各原稿の字数、内容については下表のように定める。

形式	字数(*注)	内容
論文	15,000字以上 20,000字以内	新たな分野の研究、既存の研究に新たな地平を拓こうとする研究、既存の知見に新たな知見を加えた研究、既存の知見を新たな視点から整理した研究等、独創的な観点を含むもの。
研究ノート	10,000字から 12,000字程度	研究上の問題提起、他の著書を批判する論文、外国書の紹介・批判など。
書評	2,000字程度	研究上、注目に値する著作や論文の書評。
講演録	規程なし	現代政策学部主催の講演会の講演録や要約等。
教育実践報告	10,000字から 12,000字程度	現代政策学部での教育実践に関する報告や分析、提案等。

*注 字数については目安とする。

(投稿の方法)

第4条 「紀要」の刊行は原則として毎年度9月と3月の2回であり、投稿を希望する者は、「城西現代政策研究編集委員会」(以下、「編集委員会」という)が示す公募期間中に、投稿することができる。

2 投稿原稿は、別紙「城西現代政策研究投稿申込書」を添えて、編集委員長に提出するものとする。

(投稿原稿の様式)

第5条 投稿原稿の様式は、「城西現代政策研究執筆要項」(以下、「要項」という)に従うものとする。

(二重投稿の禁止)

第6条 投稿原稿は未刊行のものに限る。

2 投稿者は、投稿原稿の採否が決定するまで他の媒体に同一原稿を投稿してはならない。

(掲載の採否)

第7条 「紀要」への掲載の採否は、「編集委員会」が決定する。

2 「論文」については原則として「編集委員会」が委嘱する査読者の審査に基づき、「編集委員会」が決定する。

(原稿の校正)

第8条 投稿原稿の校正は、「編集委員会」からの指示に従うこととする。

(掲載後の著作権)

第9条 「紀要」に掲載された著作物の著作権は、城西大学に帰属する。

2 投稿者は、別紙「紀要等の著作権に関する承諾書」を「編集委員会」に提出するものとする。

3 「紀要」に掲載された著作物を他の出版物等に転用する場合は、「編集委員会」に、別紙「紀要掲載著作物の転用申請書」を提出し了承を得るものとする。

(原稿料等)

第10条 原稿料は支払わない。

2 「論文等」掲載者に対しては、30部の抜き刷を贈る。

3 前項で30部を越えた部数を必要とされる場合には、当該分の印刷費は掲載者の実費負担とする。

(規程の改正)

第11条 この規程の改正は、「教授会」の議決を以って行う。

付則

この規程は、平成18年9月1日から施行する。

付則

この規程は、平成26年2月5日から施行する。

城西現代政策研究 執筆要項

1. 原稿の形式

- (1) 原稿は横書きとする。
- (2) 原稿は、A4版、1頁あたり40文字×30行で作成する。
- (3) 原稿は、ワープロで作成する。
- (4) 頁の余白は、上25mm 下30mm 右23mm 左23mmに設定する。
- (5) フォントは、MS明朝10.5ポイントを標準とする。
- (6) 原則として、常用漢字、現代仮名遣い、算用数字を用いること。

2. 原稿の提出

- (1) 原稿は、印刷したものと電子データの両方を提出する。
- (2) 原稿は、A4版に印刷したものを3部提出する。
- (3) 電子データは、ワード形式(*.doc)もしくはリッチテキスト形式(*.rtf)で提出する。

3. 表題と英文要旨、キーワード

- (1) 1頁目の先頭には、表題をつける。副題がある場合は、「-」(ハイフン)の後に主題と明確に区別する形で記載する。その下に著者名と著者所属を日本語で記す。日本語標題は、MS明朝12ポイントで記す。
- (2) 日本語の標題、著者名、著者所属の下に、英語での標題を記す。英語標題は、筆頭語と主要語の頭文字を大文字で表記する。また英語の主題と副題は「:」で区切る。
- (3) 英語の原稿の場合、英語での表題を記す。英語標題は、筆頭語と主要語の頭文字を大文字で表記する。また英語の主題と副題は「:」で区切る。英語表題は、MSゴシック12ポイントで記す。
- (4) 英語表題の下に、10行程度の英文要旨をつける。
- (5) 英文要旨の下に、キーワードを記す。日本語原稿の場合は日本語で、英語原稿の場合は英語で記す。

4. 章立て

- (1) 本文中には、数字・記号を用いて章・節を設ける。章にあたるものは「1. 2. …」(全角数字とドット)とし、節にあたるものは「1.1 … 1.2 …」(半角数字とドット)とし、以下これに準ずる。
- (2) 章題・節題、強調部分は、太字ではなく、MSゴシック10.5ポイントを用いること。
例) 章題の例 **2. 小タイトル** (全角の数字とドット)
節題の例 **2.1 節タイトル** (半角の数字とドット、後ろに全角スペース)
節以下の例 **2.1.1 節以下のタイトル** (上に同じ)
(以下同じ) **2.1.1.1 それ以下のタイトル**

5. 注と参考文献

- (1) 注は脚注とせず、¹⁾、²⁾、³⁾…といった一連番号を参考箇所の右肩につけて、各論文末に一括掲載する。
- (2) 参考文献は、著者の姓のアルファベット順によって並べ、各論文末に一括掲載する。欧文、和文を分けて掲載してもよい。
- (3) 本文中での参考文献の引用は著者姓と発行年をつけて次の例のようにする。著者が3人以上の場合には初出の際には全著者の姓を書き、2度目以降は第一著者の姓を書き、和文献では「他」、欧文文献では「et al.」を書き添える。
例) Gould, Schnaiberg, & Weinberg (1996)は……
……と主張している(飯島・舩橋・鳥越・長谷川, 2001)。

6. 図、表、写真等

- (1) 本文中に、白黒の図、表、写真を挿入することができる。
- (2) 本文中の図・表・写真を掲載する位置に、例えば「ここに図1を掲載」と記す。図、表、写真の電子データがある場合、本文中にそれらを直接挿入しても構わないが、原稿提出時にはそれとは別に、鮮明なコピーも必ず提出すること。
- (3) 図・表・写真のタイトルは、MSゴシック10.5ポイントを用い、以下のようにセンタリングを施して記載する。図・写真の場合はタイトルの上に、表の場合はタイトルの下に貼付すること。

例) <図のデータ>
図1 利用者数の推移

7. その他

- (1) 上記のほか、章立て、見出し、引用、注、参考文献などは各学問領域における慣行に従うことができる。
- (2) 「城西現代政策研究編集委員会」(以下、「編集委員会」という)は、「城西現代政策研究」の形式を保つため、執筆者に改稿または再提出を求めることができる。
- (3) 本要項の変更は、「編集委員会」の議決によらなければならない。

付則

この要項は、平成18年9月1日から施行する。

付則

この要項は、平成26年2月5日から施行する。

● 執筆者紹介 (本号掲載順) ●

佐藤 一郎 (本学現代政策学部 准教授)

大藪 陽子 (本学現代政策学部 客員准教授)

真殿 仁美 (本学現代政策学部 助教)

柳澤 智美 (本学現代政策学部 助教)

小野 義典 (本学現代政策学部 非常勤講師)

● 編集委員 ●

小淵 洋一・霧島 和孝・佐藤 純訟・渡邊 博子・木原 匡

城西現代政策研究 第7巻 第2号

平成26年2月28日発行 (非売品)

編集者 城西現代政策研究編集委員会
発行者 城西大学学長 森本 雍憲
印刷者 (有) 東京工芸社
発行所 城 西 大 学
〒350-0295
埼玉県坂戸市けやき台1-1
TEL 049-286-2233 (代)

© 2014 城西大学

JOSAI CONTEMPORARY POLICIES RESEARCHES

CONTENTS

Articles

Considering the significance of the injection of public funds in the Resona Bank bailout :Reassessment after ten years	SATO Ichiro	3
Re-examination of Mental Accounting and Fungibility	OHZONO Yoko	15
Trend of the Welfare for Persons with Disabilities in the Hu Jintao Administration :Towards the Guarantee of the Right to Education for Children with Disabilities	MADONO Hitomi	27